

佐賀大学と地域社会

新富康央（佐賀大学）

はじめに

- 1 地域統合の象徴として
- 2 「地方」対「地域」の構図
- 3 「佐賀方式」
 - (1) 文理学部版「佐賀方式」
 - (2) 大学紛争版「佐賀方式」
 - (3) 農学部版および教育学部版「佐賀方式」
- 4 入学・雇用関係に見る「地域」の範囲
 - (1) 入学と地域社会
 - (2) 就職と地域社会
- 5 ローカルのなかのグローバル
- 6 「すみわけ」の構造

おわりに —地方国立大学の— 一典型としての佐賀大学—

はじめに

佐賀大学は、1949（昭和24）年の発足時、旧制師範学校と旧制高等学校を設置母体になっている。これは、地方国立大の典型的なパターンの一つといえる。また、発足から50年にして発足時の教育学部と文理学部の2学部から4学部構成に変わったが、文化教育学部、経済学部、農学部、理工学部と、すべて発足時の学部とはかたちの異なったものになった。変革へのエネルギーや情熱の高い大学の一つといえるだろう。

結論から先に言うならば、佐賀大学は地方国立大学たらしめようとするのを、意識的に模索し、また模索し続けることを運命づけられてきた大学と言える。その点で言えば、最も典型的な「地方国立大学」の一つ、と言ってよいであろう。地域社会との交流を中心に、この事柄について以下、6つの視点から見てみる。

1 地域統合の象徴として

アメリカの州立大学等でも見られるように、文化的施設に乏しい地方都市においては、大学の施設は、価値ある重要な文化的施設である。佐賀市及びその周辺の住民にとって、佐賀大学も同様である。それは、例えば大学の施設開放への意欲にも現れている。「私たちは学内の照明施設付きの野球場とテニスコート場をみなさんに使っていただくため開放しました。これは全国の国立大学でも初めての事です。」（池田学長談、西日本新聞 S54.12.16）

また、これといった基幹産業を持たない地方都市にとって、地方国立大が地元へ落とすお金は、財政的にも大いに潤いを与えてくれる。しかし、佐賀大学と地域社会である佐賀県との関係は、それだけでは言い尽くせないものがある。

佐賀大学の特質の一つは、佐賀県という地方の特性との絡みで、特に佐賀大学の沿革 から読み取れる。

佐賀県は幕末から明治にかけて、大隈重信、江藤新平、副島種臣、佐野常民など、「維新の7賢人」に代表されるように多くの人材を輩出した。前身の肥前・鍋島藩は、周知のように、薩摩・長州・土佐の雄藩とともに、明治維新の原動力の一翼を担った藩である。「教育県〇〇」という言葉を頂戴した最初の県とも言われる。たしかに、母集団の小さい小規模県ゆえの統計上の有利さによるものもあるかもしれない。だが、文部省が統計（文部省年報）を出すようになってから（明治37年）、中等教育および高等教育機関への進学率は常に2位～5位前後と、全国平均を上回り、高水準を維持してきた。しかも、このデータには佐賀県において輩出率の高い、陸軍士官学校や海軍兵学校など、文部省管轄外の学校への入学者は含まれていない。大正年代に佐賀県で起きた大学設置運動（大正4、6年）の際の佐賀誘致の弁、「子弟を教育するの土地」（T6.8.12）という自負も、あながち誇張とも言えない。

現在県人口88万5千人（1996年住民基本台帳）、県都佐賀市も16万6千人である。一人当たり民力水準（朝日新聞社）で見ると、総合指標（基本・産業活動・消費・文化の全24指標）で、84.5である。この数値は、必ずしも近隣県と比べても低いとはいえない。例えば、福岡県86.7、長崎県78.2、熊本県79.2、大分県79.2である。その中の産業活動の6指標で見ても、佐賀県90.1、福岡県71.7、長崎県73.4、熊本県73.2、大分県88.9である。小規模県であることなど、統計上の有利さが働いているにしても、「民力」自体は、とりわけ低い県でないことは確かである。にもかかわらず、佐賀県は実際、福岡、長崎、熊本、大分などの近隣各県に比べて、どちらかと言えば、印象の薄い県になっている。この事実は、佐賀大学の存立を考える時、等閑視できない重要な社会条件なのである。

例えば、地元新聞の読者欄に「佐賀県2分割論」が掲載され、物議をかもしたこともある。佐賀県の東部を福岡県に、西部を長崎県に分割してよいという、県民の奮起を促す内容の記事である。表立ってはタブーとされている言論である。県民意識の中には、政治・経済・文化の各面での実際の実力以上に、文化的・社会的意識の面での下位意識の文化的土壌と風潮が根強い。「昔は」というプライドがあるだけに、それだけ福岡県に対して、逆に「福岡コンプレックス」とでも言うべき県民意識が存在する。「なぜ地方国立大学か」、と我々が問うと同様に、なぜ佐賀県なのか、その有り様を問わなければならないのである。

佐賀県という一地域社会の持つ、この特異性の上こそ、「国立佐賀大学」は考えられなければならない。とくに佐賀県にこだわりを持つ住民にとって、佐賀大学は佐賀県統合の精神的なシンボルとでも言える存在かもしれない。「佐賀大学がなくなれば、佐賀県人という精神的支柱を失うことになる」（西日本新聞 S24.5.31）のである。

佐賀大学は、大学の主要な3機能、教育・研究・社会的サービスの3機能の他に、地域社会自体の文化的価値付与に働く、第4の機能すなわち教育価値形成機能も果たしているといえるのである。

2 「地方」対「地域」の構図

地方国立大学としての佐賀大学を理解するためには、「地域社会」の概念の捉え方もポイントになる。地域社会には2つの側面があると考えられる。一つは、中央に対する地方である。中央に寄り掛かるにせよ、反発するにせよ、対中央の裏返しとしての「地方」である。もう一つは、中央とは独立して、独自の社会的脈絡や論理、人脈で動いている「地域」である。実は佐賀大学には、この2つの概念を持ち出さなければならない設立経緯がある。

佐賀大学は、最後まで国立大学として設立するか否かが問われた大学の一つである。地方国立大学にはありうるのだが、佐賀大学を考える場合も、オープンシステムとしての、中央に対する「地方」という文化を持つ設立母体（旧制高校系）と、クローズドシステムとしての地元すなわち「地域」に存立基盤を置く設立母体（師範学校系）がある。

佐賀大学の場合、前者には「旧制佐賀高等学校」（大正9（1920）年設置）、後者には「佐賀師範」（明治17（1884）年設置）、「佐賀青年師範」（大正14（1925）年「佐賀県佐賀実業補習学校教員養成所」として設置）が、それぞれの範疇の学校として挙げられるであろう。例えば、「地方文化の向上」の内容について当時、佐賀高等学校側は「民族文化」「高度の日本文化」とし、佐賀師範側は「地方文化」「一般文化」と論じている。（佐賀新聞 S23.5.29）

佐賀高等学校は、大正7（1918）年の新高等学校令が公布され、水戸や山形と共に佐賀が選ばれ、全国で15番目に（別名「十五高」）設置された。佐賀師範学校は、明治5（1872）年の学制発布によって生まれた小学校教員養成を目的として、佐賀、唐津、鹿島に設立された小学校教員伝習所が、明治10（1877）年統合して佐賀師範学校となり、さらに明治17年、佐賀県師範学校として県庁の建物の一部に開校されたものである。

これら文化的環境や設立理念・背景を異にする2つのタイプの学校が、国立大学への統合・設立に際し、それぞれ激しい運動を展開し、対立しあった。こうした例は、他の地方国立大学では希有であろう。CIE（民間情報教育局）の示した、各都道府県に複合大学1校、他府県に分校をおかない等の、大学編成3原則が功を奏するまで、一時は大学設置そのものが、危ぶまれる事態に至ったのである。

大学設立運動の過程で、種々の案が出る。佐賀高等学校側は、九州大学と協力して、「九州大学への合併」を主張し、九州大学分校（案）を固持し、佐賀大学設立反対のハンストをデパート前で決行した。彼らは全国から教師や学生を集める大学を理念として掲げた。

他方、佐賀師範、佐賀青年師範側は、「佐賀学芸大学期成会」を設置。地元大学の獲得と県出身者の入学できる大学をと、「名より実を」理念とした。当時、九大分校になれば、さらに県出身者の入学が減少することが見込まれていた。

なお、実際には入学者に占める県出身者の割合は、旧制佐高時代昭和22（1947）年43%、佐賀大学になり昭和53（1978）～59（1984）年には30%台、昭和60（1985）～61（1986）年40%を少し出たが、平成元（1989）年以降は30%弱である。

九大分校案が消えたもう一つ重要な点は、経費分担の問題である。「佐賀大学なら7,000万円、九大なら国庫負担」（佐賀新聞 S23. 6. 3）。九大分校支持の背景の一つが、県の財政難であった。しかし、国立大学の性格が把握され、大学維持のための財政上の問題がクリアされると、一挙に

佐賀大学設立の動きが加速された。

「なぜ地方国立大学か」の問題が設立運動に際し、佐賀大ではほとんど現出したと言ってよい。根底には、中央に対する「地方」か、独自の政治的・文化的構造を持つ「地域」か、という地域社会のとらえ方の違いがあった。両者とも最後まで、自己が信じる案を徹底的に主張し合った。それはまた、その設立時から、佐賀大学は、地域社会との密着度を意識した大学であることの証左ともとれる。佐賀大学設置準備委員会が誕生するまでの陣痛の苦しきは烈しいものがあったが、それだけ大学設置への思いや努力には真摯なものがあったといえよう。

表1 佐賀大学の発足

佐賀大学	文理学部	佐賀高等学校
	教育学部	佐賀師範学校 佐賀青年師範学校

3 「佐賀方式」

どの大学にも、その大学の個性的な運用を示す言葉として、大学名を冠した〇〇大方式と呼ばれるものが存在する。佐賀大学の場合も、その呼称は、地方国立大学としての佐賀大学の性格を示唆してくれる。

(1) 文理学部版「佐賀方式」

昭和24(1949)年5月31日国立学校設置法の公布により新制国立大学69校が各都道府県に設置され、教育学部(学芸学部ではない)と文理学部からなる新制佐賀大学が姿を現す。西久光九州大学名誉教授(物理学)が、初代学長に官選された。着任の第一声は「地元の後援がなければ発展は期せられず、各方面の意見を聞いて、明るい自由な学園にしたい。問題の農科は佐賀大学の特色として、ぜひ実現したいし、期待している。」(佐賀新聞S24.6.10)であった。

この中で、「新制大学の落し子」ともいわれる文理学部は、旧制佐賀高等学校が担当していた一般教養を、強化し、専門化したものである。したがって、その設立時から「主として〇〇を専攻する」という輪郭のはっきりしない性格のものとなった。そこで教授会では、就職に有利な英文、国文、法経、物理、化学の6専修科にしぼり、アクセントをつけることにした。「これは“ピーク整理”と呼ばれ、佐賀方式として文理学部をもつ他大学に注目されたもの」(佐賀新聞S41.7.3)であった。

(2) 大学紛争版「佐賀方式」

次に「佐賀方式」という言葉が使われるようになったのは、1967(昭和42)年の大学紛争時である。全学連のエンタープライズ佐世保入港阻止闘争への対応を迫られ(佐賀大の学生寮が佐世保寄港阻止運動の基地とされた)、全国の大学ではじめて大学構内に機動隊を導入した。これ以降、「佐賀方式」の言葉は大学紛争収拾策をめぐって使われるようになるが、佐賀大ではこれより10年余りにわたって、大学紛争に悩まされることになる。

実は、この前年の1966(昭和41)年に、文理学部は改組され、経済学部、理工学部及び教養部が設置されている。

設立当時佐賀大学は、大学になることすらむずかしいと言われていたのに、大正期から構想(佐

賀農業大学)のあった農学部を設置(1955(昭和30)年)を含めて、4学部と教養部からなる、中規模地方国立大学となったのである。

文理学部のうち、弘前大学、静岡大学は人文学部となり、鹿児島大学は法文学部になり、社会科学と抱き合せて文科系を残し、島根大学、山口大学は教養部を独立させただけで文理学部は残った。当時、「文理学部をなくした文理改組は佐賀大学だけ。」(朝日新聞 S42.1.5)、とさえ評された。

戦後のベビーブームの波が大学に押し寄せたピークが、ちょうど1967(昭和42)年である。文部省も学部増設の対策に迫られていた。それまでは、近くに九州大、熊本大の工学部があることから、文部省も佐大の分離拡充には消極的であった。この機をうかがって、文理学部改組によって、2学部と教養部をもらおうという、大学の整備拡充にとってこれ以上は望めないベストの結果を得る。しかも、英文、国文などの文科系教科は廃止となったが、理工学部という全国の国立大学で唯一の学部を、持つことができた。なお、理工学部の教員定員は、発足時18名だったものが、1997年には165名と飛躍的な拡大をみせている。

農業県から工業県へ脱皮しようとする地元の応援も、大変なものであった。1965(昭和40)年7月、「佐賀大学拡充整備佐賀県期成会」を発足させ、佐賀県、佐賀市の行政も一緒になって、関係諸機関への陳情を繰り広げていた。

この表で、もう一つ見落としてならないのは、文理学部から教育学部への13名の転属である。実は、1955(昭和30)年の農学部設置時等に青年師範学校の定員が使われており、全国最小規模の教育学部となっていたが、これにより規定の定員も確保できたのであった。

表2 文理学部専任教員の転属

転属先		新增	計
教養部へ	23人	0人	23人
経済学部へ	14	8	22
理工学部へ	18	42	60
教育学部へ	13	0	13
計	68	50	118

(3) 農学部版および教育学部版「佐賀方式」

文理学部と並んで、1955年創設の農学部も、昭和40年代前半と50年代前半に、「佐賀方式」という言葉を生んだ。前者は、省力化による米作の生産性向上に、後者は地元産の稲や柑橘類等の品種改良に貢献した、大学・農学部の果たした積極的な地域社会への交流関係をいう。

最近では、1996(平成8)年10月の教育学部の文化教育学部への改組に際し、全国に先駆けての教養部改組をからめた大変革として注目を集め、「佐賀方式」という名が使われるようになった。1988(平成元年)年の総合文化課程(いわゆる0免課程)設置以来の、佐賀大教育学部の大改革である。すべて、他の国立大の教育学部に比して、先駆的である。少子化等の影響に伴う教員の採用減への、教育学部のいわば生き残りをかけての荒療治であったが、それを1年半という短期間でやってのけた。

ここに「佐賀方式」といわれるものの性格を、垣間見ることができる。時代の流れに敏感に対応した、逆に言えば、時代に翻弄されたとも言えるかもしれないが、その象徴が「佐賀方式」という言葉なのである。

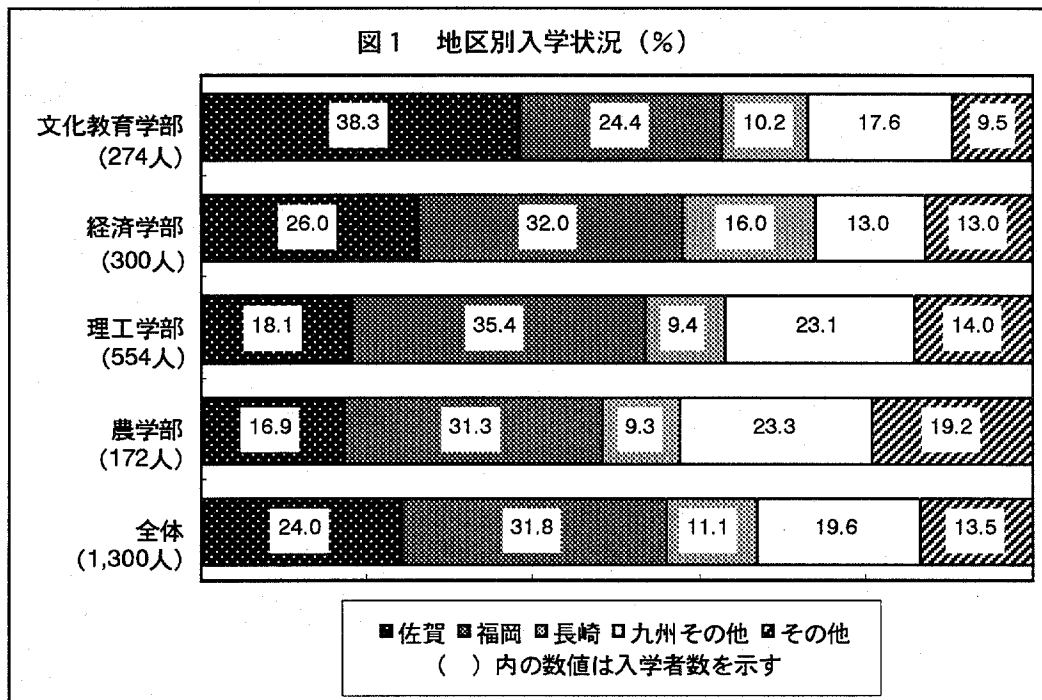
弱小規模大学、存在根拠を問われる大学の、生き残り策とも言える。しかし、理由はなんであれ、地域に寄り添いながら、佐賀大学は拡充、成長してきた。この点で、地域社会を常に視野にいれ、それへの貢献を意識した典型的な地方国立大学の一つ、と言ってよいであろう。すぐ隣に、全国区大学の九州大学がある。この立地条件下での、地方大学の差別化施策でもあったろう。

4 入学・雇用関係に見る「地域」の範囲

数値のうえでは、佐賀大学は、県単位での地域との密着性が少ない大学である。一般に、入り口（地元出身者の入学数）でも、出口（地元企業への就職率）でも、どちらをみても数値上は、関係が薄く見える。地域社会（佐賀県）とのつながり（密着度）は、雇用シェアとかの数値では、実態が把握できない面がある。

(1) 入学と地域社会

図1は、平成9（1997）年度の地区別入学状況である。



また、大学地元志向の強い文化教育学部でも佐賀県入学者は 38.3%である。それを最高値に他は、経済学部 26.0%、理工学部 18.1%、農学部 16.9%、といずれも低い。全体平均でみて、佐賀県出身者の占める割合は、24.0%に過ぎない。

佐賀県は、人口 88 万の小規模県なので、当然の結果とも言える。この県人口に比して、佐賀大学の学部総入学者数は 1,300 人である。ただし、「地域」を北九州圏（福岡、佐賀、長崎）、あるいは九州全県と広げてみれば、それぞれ 66.9%、86.5%と数値は相当高くなる。特に、農学部は、九州大学を除けば、近隣県の大分、長崎、熊本の各国立大学には設置されていないので、県外に占める入学者の割合が一番高い。

もう一つ、注目したいのが、文化教育学部である。佐賀県からの入学割合は、旧教育学部時代の平成5年度46.5%、6年度51.8%、7年度44.7%、8年度40.1%、そして新学部になって初めての平成9年度の入学割合は、38.3%であった。まだ1回の経験なので、今後どのように変化するものかはつかめないが、教育学部から文化教育学部へと衣替え（改組）したことによって、入学者に占める地元（佐賀県）指向は、減少傾向と予測される。従来の教員養成を主たる目的とした課程は、当学部の4課程の内、学校教育課程のみとなり、当学部入学定員に占める割合も、37.5%と縮小した。しかし、それでも九州全県域からの入学者の占める割合は、90.5%と非常に高い。

実は、文化教育学改組の際に期待されていたものの一つは、他県に流出する文化系学部受験希望者をくい止めることであった。佐賀県の平成5年度の大学延べ受験者数は18,879人で、このうち合格者は6,011人であるが、県内の大学への合格者は505人で、構成比では8.4%にすぎず、約90%の5,506人は県外の大学に合格している。特に、県外の大学への流出率の高い学部系統は、当然の事ながら人文科学系、芸術系（流出率100%）である（「平成6年度佐賀県の大学等高等教育機関についての調査報告書」）。文化教育学部が設置されれば、県内の進学希望者は増加すると見込まれる。だが、結果は皮肉にも、他県出身者の占める割合の増加となった。学部改組によって、平成9年度入試の偏差値が上がったことが、主たる原因の一つかもしれないが、今後の入学者動向を注視したい。

地区別入学状況で見ると、佐賀大学にとって「地域」とは、ほぼ北九州圏（ブロック）あるいは九州全県域に限られるといえる。確実に、九州大学をトップとした九州受験ヒエラルヒーの一角を構成していることがわかる。

（2） 就職と地域社会

就職先の地域については、やはり佐賀県が最も多く、次に福岡県および関東地区となっている。地元佐賀県へは、多い順に学校教員、県庁、市役所、町村役場への就職である。

民間企業に限って言えば、卒業生の地元佐賀県での就職率はかなり下がる。地元出身の佐賀大入学者が、少ないことから、公務員を除いて、佐賀県にこだわる卒業生は相対的に低いと推察される。表3は、平成7年度就職決定状況である。

表3 平成7年度就職決定状況

区 分		教育学部	経済学部	理工学部	農学部	計
卒業生数		224	272	474	150	1,120
内 訳	進学者数	19	7	181	41	248
	就職希望者数	202	265	281	109	857
	就職者数	86	185	259	83	613
	就職率(%)	43	70	92	76	72
	その他	3	0	12	0	15

平成5・6年度理工学部卒業生の、教員・公務員を除く地域別就職先について見ると、表4のよ

うになる。理工学部は、九州一円を中心にした、特に北九州圏（ブロック）をエリアとする大学といえる。

表4 平成5・6年度理工学部卒業生（教員・公務員を除く）地域別就職先

年度	地域別							合計
	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	その他	
平成5	64 (24.0)	7 (3.0)	27 (11.4)	16 (6.8)	4 (1.7)	117 (49.4)	2 (0.8)	237
平成6	64 (26.4)	8 (3.3)	31 (12.8)	14 (5.8)	6 (2.5)	114 (47.1)	5 (2.1)	242

表5は、佐賀大学卒業生の県外就職者の推移を見たものである。

昭和31年度は40%台、32年度から50%台になり、43年度は70%台の74.7%、平成2年度には最高の77.9%に達し、この傾向はなお続いている。平成4年度78.2%、5年度70.8%、6年度76.7%、7年度76.2%、8年度77.9%と、ここ数年来はほぼ同程度で推移している。総数の5割強が九州管内へ、2割が佐賀県内へ就職している。

表5 県外就職者の推移

年度	昭和							平成	
	31	32	34	36	40	43	63	元年	2
その%	44.9	56.4	58.5	53.6	57.1	74.7	72.7	73.6	77.9

5 ローカルのなかのグローバル

佐賀大学は、昭和60年代に入っても、各学部の改組、整備の動きがさらに活発になってくるが、そこでの取り組みも、他大学に先駆けての先取的なものが多い。常に、生き残りをかけて、「なぜ地方国立大学なのか」、そのあり方を問う姿勢がある。新しい大学の理念を模索しながら、各学部の个性的特色ある発展や、地域社会の要請にこたえるもの、国際化への対応などが、追求され続けている。一言で言えば、「ローカルの中のグローバル」なのかもしれない。各学部の取り組みの主なものを挙げてみる。

他に大きな高等教育機関や研究機関がないだけに、佐賀大学の地域における存在感は大きい。2つある。①その先取的積極性と、②地域との密着性である。各学部での取り組み（全学共同施設も含める）からも、これらを見て取れる。

各学部での取り組み

[教育学部]

昭和59年（1984） 「教育実践研究指導センター」（教育学部附属施設）の設置。

教育実践に関する理論的・実践的研究及び指導を行なうことを目的とする。

『附属教育実践研究指導センター紀要』を毎年発刊。

平成元年（1989）

「総合文化課程」の設置。

学生定員は、小学校教員養成課程から40名、特別教科（美術・工芸）教員養成課程から20名の計60名を振りあてた。

平成5年（1993）

2専攻（3コース、5専修）で「教育学研究科修士課程」発足。昭和45年（1970）の大学院農学研究科（修士課程）設置にはじまり、これで佐賀大学のすべての学部修士課程が設置されたことになる。

平成8年（1996）

教育学部改組により「文化教育学部」を新設。

学校教育課程、国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程の4課程。

これらすべてに共通して言えることは、全国に先んじての設置、発足、新設であるということである。

[経済学部]

平成元年（1989）

「地域経済研究センター」及び「佐賀地域経済研究会」の設置。

佐賀地域経済研究会は、センターが中心となり、「佐賀県内における地域経済問題に関する情報交換・研究を行なう」ものであり、毎月1回の定例研究会が開催されている。

センター組織は、調査研究部、教育開発部及び情報サービス部の3部門から成る。『年報』『所報』（年1回刊行）を発行。

「佐賀県の地場産業と情報化」「伊万里市におけるテレトピア計画」

「県内消費者購買動向のこの10年」「佐賀農業における山間農業の今日的役割」など。

平成4年（1992）

大学院経済学研究科（修士課程）「夜間大学院」を設置。

県当局や産業界からの社会人の積極的受け入れの要望に応じて、夜間開講の大学院とした。金融・経済政策専攻と企業経営専攻の2専攻、定員17名。

[理工学部]

昭和55年（1980）

「海洋温度差エネルギー実験施設」（理工学部附属施設）の設置。

新しい電力発生源を海洋温度差に求めた、世界で最も効率の高い発電プラントとして、国内はもとより国際的にも著名な施設。2年後（昭和57年）には、理工学部附属「海洋熱エネルギー変換実験施設」となる。昭和50年代の理工学部の業界への一つの目玉商品であった。

米機械学会最優秀論文賞など受賞4回、特許10件。

1997年、インドと1,000kWの実証プラントの研究「協力協定の覚書」が調印された。インド海域での温度差発電によって現発電規模の2倍の発電が可能との試算。

平成元年（1989）

「科学技術共同開発センター」の設置（共同利用施設）。

科学技術の急速な発達と、それへの対応を迫られた地方公共団体、産業界等

の強い要望に応える。

民間等との共同研究は、平成元年 14 件、2 年度 16 件、3 年度 15 件、4 年度 18 件、5 年度 19 件（研究費受け入れ額 74,291 千円）と、件数が伸びている。運営は、全学の運営委員会による。佐賀県、(財) 佐賀産業技術情報センターと共催で、毎年、「科学技術公開講演会」「科学技術研究交流シンポジウム」等を開催。地域との共同事業をさらに展開し、生涯学習への寄与にも取り組んでいる。

平成 3 年 (1991)

「低平地防災研究センター」の設置（共同利用施設）。

軟弱な地盤をもつ佐賀平野独特の地盤沈下のもたらす弊害に対処すべく発足した。防災技術の開発を指向したセンターでは、国際的な共同研究やシンポジウムも開催される。機関誌『低平地研究』『ニューズレター』

[農学部]

昭和 58 年 (1983)

農学部附属「浅海干潟総合実験施設」を設置。

昭和 50 年 (1975) 「有明海海象観測装置」を設置し、その成果を踏まえて新設。10 年間の時限施設のため平成 5 年 3 月廃止されたが、日本一といわれるノリの養殖に貢献したのをはじめとして、海流の状態、土砂堆積の状況などの貴重なデータを提供した。

昭和 63 年 (1988)

「九州地区連合大学院農学研究科博士課程」の設置。

鹿児島大学農学部・水産学部を基幹とし、宮崎大学農学部と連合大学院を組む。のちに琉球大学もこれに参加。

昭和 63 年 (1988)

学部改組の実施。

4 学科（農学科、園芸学科、農業土木学科、農芸化学科）を 2 大学科（生物生産学科、応用生物科学科）へと改組。社会と産業構造の変革に対応する課題に応えるためである。

平成 4 年 (1992)

「地域農業情報センター」の設置。

地域農業情報化計画の一環として、市町村行政、県農業試験場、経済連、農協間の連携、情報交換の窓口の役割を持つ。

平成 5 年 (1993)

「海浜台地生物生産センター」設置（共同利用施設）。

「浅海干潟総合実験施設」は有明海を研究対象とした研究施設であった。佐賀県は有明海とともに、北に全く海象を異にする玄界灘を有している。その玄界灘に面した県西北部の典型的な海浜台地である上場地帯（県北西部）の発展に寄与するために、10 年間の時限施設として新設された。管理と運営は全学の運営委員会。

なお、理工学部では、平成 4 年 (1992) 度から、農学部では平成 5 年度から、短期大学卒業生等が 3 年生に編入できる「編入学制度」を採用した。特に、理工学部では、学部再編、修士課程をゴールとするカリキュラム改革、学生による授業評価の導入、学外評価委員による外部評価の導

入、外国人留学生受け皿として大学院工学系・農学研究科特別コースの設置、地元企業からの寄付講座（予定1億）の開始など、コスモポリタン化、あるいはグローバル化とも言ってよいが、急ピッチで進められようとしている。民間との融合の受け皿として、「佐賀ハイテク研究会」「(財)佐賀経済調査協会」などの組織もつくられている。

その一方で、地方の研究資源を生かした付置研究施設（全学共同利用施設）の充実も図られようとしている。そこではハイテクばかりでなく、いわばローテクも大切にされる。手間はかかるが儲からない技術である。また、旧帝大系の工学研究センターがバイオテクノロジー等の最先端技術開発へと移行する中で、敢えて中央に対する「地方」よりも、独自の社会資源、研究資源としての「地域」にこだわろうとする。従って、ここでは、県や民間の研究機関等との、産官学間の下位レベルも視野に置いた地域社会ネットワークづくりが必要とされている。

だが、①文部行政における横並び的、画一的な研究施設の設置形態、②学部としてのグローバル化への熱意の一方で、併設研究施設をその一部として利用することに疑いを持たない学部の古くからある体質、③そのために地元企業と大学との狭間を埋める人材や組織の確保が容易でない（業績評価の問題も含む）、などの問題を抱えている。

確かに、高度情報化社会の進展の過程で、グローバル化の側面における中央と「地方」との格差は、着実に縮まっている。だが、その下方指向における独自性としての「地域」との対応に関するノウハウの開発は、地方国立大学のこれからの課題であろう。

逆に、低平地防災研究センターの成果は、こうした「ローカルのなかのグローバル化」の問題への解決法を探る手がかりとなるかもしれない。

6 「すみわけ」の構造

以上は、他との相対的位置関係において、自己を誇示しようとする面、つまりオープンシステムから見た「地方国立大学・佐賀大学」の特性であった。次に、地元佐賀県との関係でとらえるクローズドシステムでの佐賀大学はどうか。この点でも、佐賀大学は地方国立大学の一つの典型と言えるだろう。

佐賀県では、佐賀大学のほかには、4年生の大学が国立1校（佐賀医科大学）、私立1校（西九州大学）の2校、短期大学が3校（佐賀女子短期大、佐賀短期大、九州龍谷短期大）あるのみである。佐賀大学の他には、県内にはさほど規模の大きな高等教育機関が存在しない。創立年を見ても、九州龍谷短期大を除いて、比較的新しい。ライバル校をほとんど見ないできた。それだけに国立佐賀大、及び佐賀医科大学の占める地域社会での社会的権威は比較的高い。

地域の空間的広がり（エリア）も、県都佐賀市から、一部離島を除けば、県内ほとんどが車で2時間以内で届く範囲にある。非常に交通・流通上、コンパクトな地域の広がりである。佐賀大学が、すっぽり県を包んでしまう圏域となる。経済活動では、県東部（鳥栖地区）や県北部（唐津地区）は福岡県、県西部（有田地区）は長崎県との依存が強くなっている。だが、まとまりのよい県であることに間違いはないであろう。総じて、クローズド・システムでとらえやすい県の一つである。そこで県内に、高等教育における「すみわけ」的地域構造が見られる。

表 6 佐賀県内の私立大学

西九州大学 (神埼郡神埼町)	昭和 43 年設立	家政学部	食物栄養学科	70 名
			社会福祉学科	120 名
佐賀短期大学 (佐賀市)	昭和 38 年設立		食物栄養学科	180 名
			生活福祉学科	80 名
			幼児教育学科	90 名
佐賀女子短期大学 (佐賀市)	昭和 41 年設立		児童教育学科	155 名
			文学科	150 名
			生活学科	195 名
九州龍谷短期大学 (鳥栖市)	昭和 27 年設立		国文学科	100 名
			保育科	50 名
			仏教科	40 名

- ① 人材活用という点では、県内の私立大学は非常勤講師として、その大きな部分を佐賀大学からの人材派遣に頼っている（人的資源の相互活用）。
- ② また、公開講座においては相対的に、地域の抱える研究課題やアカデミックな教育内容については佐賀大学、料理・栄養学や福祉・看護学など実践講座的な内容や地元の文化や歴史を紹介する「佐賀学」のような教養講座的な内容については、私立大学という「すみわけ」が自然にできている。
- ③ さらに、県や市町村における審議会委員、協議会委員、策定委員などの各種委員の委嘱も、必然的に医療系は佐賀医科大学、環境問題・農業・産業関係は佐賀大理工・農学部、地域振興関連は同大学経済学部、教育関係は同大学文化教育学部の教官が多数任用されている。高度な専門的知識が必要とされる以上、当然の結果ではあるが、家庭教育、社会教育、地域文化の振興、青少年問題など、広範な人材の活用が予想される分野でも、実務型の専門委員会などは、比較的私立大からの適用が多いなどの傾向が見られる。
- ④ 入学生の受け入れに関しても、佐賀大学と競合関係にあるのは、佐賀女子短大の児童教育学科以外にはほとんどない。佐賀女子短大のこの学科には、幼児教育専攻と初等教育専攻があり、後者において競合関係が成立するのみである。また、佐賀短期大学では 1994 年、生涯学習センター内に、主に 50 歳以上の高齢者を対象としたエルダーカレッジを創設している。週 2 日・8 講座、4 年間で 32 講座を学ばせる。それに対して、佐賀大学は、外国人研究者や留学生、企業人や現職教員の受け入れ等に熱心である。

この「すみわけ」の構造については、今後予定されている有識者調査を待って、より詳細な分析を試みたい。

おわりに —地方国立大学の一典型としての佐賀大学—

以上の記述から、地方国立大学における佐賀大学の特徴として、次の6点が指摘できる。地方国立大らしさ、という言葉で一般化できるとするならば、佐賀大学はそれらの条件を満たすことの多い大学の一つと言えよう。

- ① 地域の精神的、文化的紐帯としての機能を果たす。国立大ゆえに、統合のシンボルとしての機能を果たす。まさに「佐賀大学があるけん、佐賀県ばい」なのかもしれない。
- ② 地域に寄り添いながら発展している。研究面においても、地域のニーズに応えるというよりも、地域の研究資源を活用していると言った方がよい。いわば研究機関としての大学と地域社会との間に、研究上の双方向性が見られる。単なる地域サービスでも、地元の大学支援でもないといえる。
- ③ 創立も危ぶまれ、将来的な見通しが立たなかつただけに、却って生き残りと発展に向けて真摯に取り組む姿勢が見られる。「佐賀方式」の言葉に見られるように、なにかにつけて積極的かつ敏感に時代の流れに対応し、新しい試みを企てる。
- ④ 大学の各学部はコスモポリタンな性格を持つ事によって、威信を高めようとする。その一方で、地域社会にとって一段高くなった自己の存在をつなぎ止めておくためにも、佐賀大学における各付置研究施設の果たす役割は大きい、そのあり方をめぐっては問題も多い。
- ⑤ 理工・農学部（理系学部）と経済・文化教育学（文系学部）とでは、「地域交流」の概念がかなり違ったものになっている。前者は地域と大学側との受け皿となる民間機関も用意されており、既に融合関係にある。言い換えれば、大学と地域との関係はかなりシームレスなものになっている。それに対し、後者は依然として、その中心は公開講座等の地域サービス関係である。
- ⑥ こじんまりとしたまとまりのよい、コンパクトな地域特性から、他の地元私立大学と共生し「すみわけ」をしながら、一地域社会の高等教育機関として組み込まれている。

〈主要参考文献〉

- 朝日新聞社編『'97民力』朝日新聞社、1997年
佐賀大学教育学部自己点検・評価委員会編『教育学部の現状と課題』1994年2月
佐賀大学経済学部自己点検・評価委員会編『佐賀大学経済学部の現状と課題』1995年7月
佐賀大学農学部自己点検・評価委員会編『ひらかれた佐賀大学農学部—現状と課題—』1994年3月
佐賀大学理工学部自己点検・評価委員会編『自己点検・評価報告書 1997年』1997年9月
佐賀大学庶務部『佐賀大学概要』1997年9月
佐賀大学自己点検・評価委員会編『明日に向かって飛躍する佐賀大学～佐賀大学の現状と展望～』佐賀大学、1994年4月
理工学部30周年記念誌編集委員会『佐賀大学理工学部30周年記念誌～歩みと想い～』1996年6月
佐賀大学史編纂委員会『佐賀大学四十年史』第一法規、1994年
中原勇夫編『佐賀大学史第1巻』佐賀大学史編纂委員会、1975年
佐賀県『佐賀県政史』1974年
佐賀県教育史編さん委員会『佐賀県教育史 第5巻 通史編(二)』佐賀県教育委員会、1992年
佐賀大学教育学部『佐賀大学文化教育学部設置計画書』1996年2月